

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年01月11日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県湯沢地域））（第3期）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）												重点配分対象の該当	
交付対象	湯沢市													
計画の目標	湯沢市耐震改修促進計画に基づき、地震による木造住宅の倒壊等により人身・物的被害を防止・軽減させるため、市内の木造住宅について耐震化の促進を図る。また、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす区域にある住宅の移転を行い、安全で安心な居住環境を形成する。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		54	A	54	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5年度末）		（R10年度末）
1	湯沢市における住宅の耐震化率を91.2%から95%とする。 住宅・土地統計調査等の統計データを基に算出した住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）	91%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	戸建住宅の耐震診断に係る支援	湯沢市	■	■	■	■	■	2		-	
	A16-002	住宅	一般	湯沢市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	戸建住宅の耐震改修に係る補助	湯沢市	■	■	■	■	■	2		-	
	A16-003	住宅	一般	湯沢市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	がけ地近接等危険住宅の移転に係る補助	湯沢市	■	■	■	■	■	50		-	
												小計						54		
											合計						54			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	1	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	1	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県湯沢地域））(第3期)

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

計画の名称	1 社会資本総合整備計画(地域住宅計画(秋田県湯沢地域))(第3期)		
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度 (5年間)	交付対象	湯沢市

